

那須塩原市議会 「公明クラブ」 行政視察報告書



視察期間：令和 6 年 2 月 13 日（火）～2 月 14 日（水）

- I 視察日：2 月 13 日（火）
視察地：茨城県境町
内 容：「ふるさと納税の取り組み」について
「移住定住」について

- II 視察日：2 月 14 日（水）
視察地：茨城県笠間市
内 容：「笠間クラインガルテン」について

参加議員： 田村 正宏 星 宏子 星野 健二

ふるさと納税を活用したまちづくりについて

視察地 茨城県境町

視察日 令和6年2月13日

報告者 田村 正宏

地勢及び概要

境町は茨城県の西部、千葉県と埼玉県の県境にある人口約 24,000 人の小さな町です。利根川と江戸川の分岐点に位置し、江戸時代には水運を活かした利根川随一の「河岸のまち」として、人や文物の行きかう文化交流の場として栄えた歴史があります。都心へのアクセスも良く、町内の高速バスターミナルから東京駅直結の高速バスを利用すれば最短 90 分で行くことができます。また、圏央道「境古河 IC」を利用すれば東京駅や羽田空港、成田空港まで車で約 1 時間で行くことができます。近年、子育て世帯を中心に移住する方が増加しており転入超過が続いています。

ふるさと納税を活用したまちづくり

現在の橋本町長が就任した 2014 年当時、町財政は 172 億円の借金があり財政破綻寸前の状況であった。立て直し策として目を付けたのがふるさと納税制度の活用であり、財政難からの脱却のために、町長自ら全国の自治体の成功事例を徹底的に調査し「ふるさと納税推進室」を立ち上げ次々と戦略を具現化していった。その結果、前年度 6 万 5000 円だった寄付額が、就任一年目で 3,257 万円に増え、その後 2022 年度は約 60 億円と 6 年連続関東 1 位となっている。今年度は 100 億に手が届く水準まで伸びており 7 年連続関東 1 位が確実視されている。以下に寄付を活用した主な事業を列举すると

- 誰もが生活の足に困らない町

レベル 4 の自動運転バスを全国で初めて定常運行実施。財源は、ふるさと納税と「地方創生推進交付金」「ビッグデータを活用した実証実験事業」により自治体負担ゼロで運営。今後、顔認証システムの導入により更なる利便性の向上が期待される。

- 全ての子どもが英語を話せる町
- 中 3 の英検 3 級以上保有者全国平均の倍。町内 7 校の小中学校に計 27 名の ALT 配置。自己負担ゼロで海外にホームステイや短期留学可能。

- スポーツを核とした町づくり
- 常設としては日本初の世界レベルのアーバンスポーツパークを整備。トップアスリートが移住や練習などにより年間を通して多数来訪。

- PFI を活用した移住者向けの住宅建設
- 子育て世代を主軸とした中堅所得者向け定住促進住宅を利便性の高い地区に供給。BT0 方式によりコストの削減を図るだけでなく、建設費の概ね 50% を国からの交付金(社会資本整備総合交付金)で賄う。支出を上回る家賃収入を得ることで、町の持ち出しなく事業を行うことが可能。

- 日本一の花火大会

3 万発の打ち上げ、去年は約 30 万人が観覧。

- 隈研吾氏設計による建築物が全国最多の 8 棟。etc

考察

東京一極集中解消を目的として、2014 年に、地方各地の特色を生かして自律的で持続的な社会づくりを目指す政策「地方創生」が掲げられ、今日まで多岐にわたる取り組みが全国の自治体で実施されまた、実施されようとしている。コロナ禍において、一極集中の流れに変化の兆しが見られたが、結局それは幻に終わり、

再び首都圏回帰の流れが加速しています。今後、人口減少が加速する中で、地方の自治体の持続可能性を高めるためには、境町のように、首長の強力なリーダーシップと全庁で危機感を共有した部局横断的な組織運営また、官民連携による民間活力の導入がより重要になってくるのではないかと思います。因みに境町の成功の秘訣は TTPA(徹底的にパクリ＋アレンジ)だそうです。



境町での視察の様子

ふるさと納税を活用したまちづくり

視察地 茨城県 境町

視察日 令和 6 年 2 月 13 日

報告者 星野 健二

境町は茨城県の南西部、関東平野のほぼ中央に位置しており利根川の豊かな水の流れと緑あふれる田園都市です。人口は約 24,000 人で、利根川をはさんで千葉県に面しており周囲は古河市、坂東市、五霞町、千葉県野田市に隣接している。歴史的には、水と深い関わりを持ち江戸時代には鬼怒川、利根川、江戸川などを利用した水運の拠点「境河岸」が作られ、江戸と奥州を結ぶ河岸の町として発展した。

境町は、橋本町長のリーダーシップのもと、ふるさと納税に力をいれている。町長が就任時(2014 年)は、1741 自治体の下から 29 番目で平成 25 年度には借金が 171.9 億円まで膨れ上がっていた。また、財政調整基金残高は 7.1 億円、将来負担比率は 184.1%で、今後、財政改善、資金確保について「人口は減り住民税は期待できない。外貨を稼ぎ収入を増やしていく」との考えのもと国内はもとより国外にも学びに行き、そこから境町流にアレンジをして様々な事業を展開している。その結果、令和 4 年度には、地方債残高は 150.6 億円、財政調整基金は 43.1 億円、将来負担比率は 65.0%まで回復した。ふるさと納税については、町長就任時は約 3,000 万円ほどであった寄付額が、令和 4 年度には約 60 億円まで増やし 6 年連続で関東 1 位になっている。境町の財政が大幅に改善された要因として、「外貨を稼ぐ」を目的とした「株式会社さかいまちづくり公社」を平成 28 年に設立している。この公社は、基本的にふるさと納税を核にビジネスを作り上げる。

「稼ぐビジネスモデル」として、境町と地域商社である公社が連携することで地方創生交付金を活用し、まちづくりに対し規模を拡大している。この枠組みを「境町モデル」と言われているが、自治体は国から地方創生交付金、補助金等を取ってくる。申請には専門の職員が国に申請を出している。最初は申請が通らなかったが、今では内閣府に年間で 10~20 本ぐらい出して、9 割は交付決定をしている。箱物行政と思われがちだが一般財源は使っておらず、ふるさと納税と地方創生交付金を利用しているため効率良くまちづくりが行われているようである。また、公社が境町に建設した施設の使用料を家賃として支払うことで、町に還元する仕組みになっており、相互利益の仕組みとなっている。ふるさと納税では、公社は返礼品をしっかりと開発し育てて出品し、町は寄付金を募ることが重要で、寄付者と交流をしながら寄付をしていただいている。境町が数多く行っている事業の内、今回の視察で説明をうけた事業として、

・定住促進戸建住宅整備事業

PFI 法を活用し、子育て世代を主軸とした中堅所得者向け定住促進住宅 社会資本整備総合交付金を活用と家賃収入により、町の持ち出し無し。

・自動運転バス

片道 2.5km のルートを約 20 分で走行し、病院、スーパー、キッズハウスなど日常生活に必要な施設付近に設置した停留所に停車。自治体が自動運転バスを公道で定常運転するのは、国内で初。

・境町アーバンスポーツパーク

東京五輪で注目された新競技 BMX やスケートボード等の世界大会の開催可能なスペックを持った都市型スポーツ競技施設。管理スタッフは地域おこし協力隊が採用され、彼らはそのスポー

ツでトップアスリートであり、子ども達はプロの指導が受けられる。

- ・スーパーグローバルスクール事業
すべての子どもが英語を話せる町になること目指して、町の小中学校に1校当たり3～4人のフィリピン人講師を配置。英検を学校で受験できるようにし、受験料は町が負担。中学3年生の英検3級保有率は約5倍になった。
- ・さかい子育て支援センター
S-WORK+KIDS
乳幼児の親子の遊び場、コミュニティの場として子育てを応援する施設。令和2年より子どもの面倒を見ながら仕事をする事ができる、子連れテレワークスペースを導入。施設は全天候型。



茨城県境町にて

所感

今回、境町の取り組みを視察し、すべて参考になることばかりだった。町長のリーダーシップはもとより、議員、職員、民間事業者すべてが同じ方向を向き持続可能なまちづくりを進めている。この取り組みは、本市でもできなくはないと感じた。今後益々少子高齢化が進む地方での課題を解決する糸口になると思う。「境町モデル」をこれからも注目し続け参考にしていきたい。



笠間クラインガルテンについて

視察地 茨城県笠間市

視察日 令和6年2月14日

報告者 星 宏子

笠間市は、2006年に旧笠間市、岩間町、友部町と合併し、当初は82,000人だった人口が現在は71,000人と減少。

農家数も平成12年度5,043戸から令和2年度は3,275戸に減少し、少子高齢化による担い手不足が笠間市の産業の大きな課題となった。都市部との交流し、2拠点生活と若者の移住定住を目指す取り組みとしてクラインガルテンを導入するととなった。平成6年に「笠間市農業活性化基本構想」を策定し、平成9年に「クラインガルテン基本計画」を策定した。平成11年～12年度農村資源活用農業構造改善事業と県北西部いきいき農業推進事業を実施。翌13年に中山間総合整備事業を実施してクラインガルテン一部をオープン、その後平成14年全体がオープンした。オープン当初は市直営で運営をしていたが、平成17年度指定管理者制度によりJA茨城中央に管理運営を移管した。経営状況が厳しくなったことから、平成28年（一社）笠間市農業公社に施設管理を移管。経営がさらに悪化したことから令和4年株式会社マイファームに施設管理運営を移管した。

【事業概要】

総面積：約4ha、

総事業費：8億4千万円

平成11～12年 約6億円

農村資源活用農業構造改善事業活用
宿泊施設付き市民農園50区画整備

日帰り市民農園50区画整備

農産物直売所、そば処設置

平成12～14年 約2億円

中山間地域総合整備事業（県土地改良事務所）

クラブハウス、屋外交流広場、農村公園整備

平成12～13年 約3千万円

県北西部いきいき農業推進事業
炭焼き施設、ジャム加工施設設置

平成21年 約1千万円

地域活性化、経済危機対策臨時交付金事業

多目的交流施設（ゲストハウス）設置

【宿泊施設付き市民農園】

- ・全50区画

- ・1区画約300㎡

- ・利用料金 年間419,030円

- ・利用期間 最長5年 更新可能

【有機無農薬栽培サポート】

- ・日帰り市民農園 全50区画

- ・1区画 約30㎡

- ・利用料金 年間10,470円

- ・栽培講習会 隔週日曜

- ・たい肥舎にストックしてある牛糞堆肥を使用できる

【笠間クラインガルテンの理念】

- ・都市住民との交流により、地域の活性化と農業振興を図る

- ・多様な農村空間の利活用を図る

- ・「農」「土」を介し、地産地消、安心安全、食の展開を図る

- ・歴史・文化・芸術等、知的資源との融合を図る

【利用状況】

- ・東京都 24件、埼玉県 9件、茨城県6件他

- ・利用代表者年齢層 30歳台1名、40歳台3名、50歳台7名、60歳代25名、70歳台13名

- ・応募区画数に対して応募倍率は1.5

【ガルテン卒業後の笠間市との係り】

利用後の移住等は23世帯

・笠間市への移住者

住居建築 5 世帯

空き家購入 2 世帯

・二地域居住者

住居建築 5 世帯

空き家購入 1 世帯

借家 10 世帯

ジャム加工施設と炭焼き施設は施設利用者が高齢化のため現在は休止中

イチゴ狩りと栗拾い、農園直売所とレストランの売り上げアップが課題である。

ガルテン建設当初は若い世帯の移住を目指していたが、実際は定年退職した世帯が申し込みが多く、5年契約のところ更新して利用していただいている。週末に来て農作業して帰るような利用者が多い。ガルテン利用者と地元住民との交流や、ガルテン内の清掃やイベントを開催し利用者同士の交流も図っている。

施設が老朽化し水回りの修理が増加しているのと、笠間市は特に夏暑く、冬が寒い寒暖の差が激しいため、暖房器具等の空調改善の要望もある。

自然豊かな農村、中山間地域は那須塩原と似ている。那須塩原市は首都圏のアクセスも良く空き家も増加している為、農地付き借家をお試しで移住体験してもらい定住につなげられるのではないかと。箱の森プレイパークを那須塩原版ラインガルテンに再利用できないか。在宅ワークもできるように空き家や箱の森プレイパークのコテージの環境を整備したり、または廃校を利用できないか。

今ある資源を利活用してアイデア次第で首都圏からの移住定住者をさらに呼ぶことは可能ではないか。

有機無農薬野菜を自分で生産したり、提供できる仕組みを作り、健康を考える子育て世代にもPRできれば、裾野も広がると考える。他市との差別化を図るアイ

デアが大切である。



笠間ラインガルテンにて